

## 第 2 回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウムの概要

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

5 月 18 日、東京・グランドプリンスホテル高輪において、第 2 回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウムが開催された。本会議は、昨年、弊所 (IEEJ) の創立 50 周年とアジア太平洋エネルギー研究センター (APERC) 創立 20 周年を記念して開催された国際シンポジウムの第 2 回となるもので、登録ベースで 300 超が参加する会議となった。今回は「不透明な国際エネルギー情勢における脅威と機会」との表題の下で、弊所の特別客員研究員 (Distinguished Fellow) 及びアジア太平洋地域の著名なエネルギー専門家等が 3 つのセッションでプレゼンテーションとパネル討論を行った。以下では、各セッションでの議論の中で筆者にとって特に印象に残ったポイントを整理したい。

第 1 セッションでは、「米国新政権とエネルギー・環境政策への影響」とのトピックの下で議論が行われた。議論の重要なポイントは、政権発足から 100 日以上が過ぎた現時点でも、政策全体として、そしてエネルギー・環境政策について、予測し難い面、不確実性の高い部分が極めて多く、政策の影響・効果がどうなるか、専門家ですら読み切れない状況が続いているという点である。米国大統領は軍の最高司令官「Commander-in-Chief」であるが、現実には国内外で「Disruptor-in-Chief」となっているのではないかと、この見方も示された。この点、国際石油市場の安定を左右する鍵の一つ、中東問題への新政権の関与・影響について、サウジアラビアとの関係、核合意と対イラン政策の行方、在イスラエル米国大使館のエルサレムへの移転問題、など様々な課題とその展開次第では中東の安定、ひいては国際エネルギー市場に重大な影響を与える、との趣旨で興味深い議論が行われた。

また、米新政権の環境政策に関しても、パリ協定への関与の問題、国内対策としてのグリーンパワープランに関わる問題を中心に議論が行われた。先述の通り、これらの分野に関しても、前オバマ政権とは大きく異なる方向性が取られることは確実であるが、具体的にどのような政策が取られていくのか、いまだ見えていない、との指摘が行われた。しかし、同時に、具体的な政策動向がわからないものの、どのような政策が取られるにせよ、米国内では低価格となった天然ガスが石炭を代替し、発電コストが低下し、州レベルでの政策サポートを受け続ける再生可能エネルギーが拡大し続ける限り、CO<sub>2</sub> 排出量は一定の低下を続け、低炭素化の流れはそれほど大きく変化しないのでは、との指摘があった。換言すれば、新政権の環境政策の行方が大きく注目を集めているが、実態としては、影響は限定的かもしれない、との見方である。新政権の他のエネルギー分野での政策についても、実態としての影響度がどれほどあるのか、という意見もある中で、特に大きな「ゲームチェンジャー」となりうる部分は何か、という観点で、アラスカの石油・ガス資源開発の可能性やイラン政策の行方に注目すべき、という意見があったことが興味深かった。

第 2 セッションでは、「気候変動とゼロエミッション・エネルギー（原子力・再エネ）の将来」について、議論が行われた。原子力については、日米両国では、福島事故の影響・シェール革命とガス価格の低下、という双方で異なる理由で（最近では東芝問題等の影響もあって）その先行きに大きな課題が存在しているが、コスト効率等の様々な観点から、低炭素化にとって有用なオプションである、との認識に基づいた議論が行われた。鍵となる安全性を強化・確保した上で、先進技術の追求、バックエンド問題への取組みを進めていくことも重要という見解も示された。また、安全問題に関して放射線の影響については、過剰・情緒的な反応を抑制・回避するために、科学的・客観的な事実に基づく理解の普及が決定的に重要で、日本でも世界でもまだ取組みが十分でないとの議論も興味深かった。

世界のエネルギー問題で現在最も注目を集めていることの一つは、再エネ発電コストの急速な低下である。これを踏まえ、今後の世界のエネルギーミックスの中で再エネが果たす大きな役割への期待を示す議論も行われた。中国の政策目標と見通しに焦点を当てた報告も行われたが、新興国や途上国、そして日米欧などの先進国において、再エネ発電の拡大は共通したトレンドである。将来、総合的な経済性を確保しながらどこまで拡大が進むのか、という観点では、間歇性の高い再エネ発電のシェアが増加した場合に必要な「統合コスト」の問題にも留意していく必要があるだろう。いずれにせよ、世界全体として、大幅な GHG 削減のためには、再エネ、原子力を始め、利用可能な低炭素化オプションの全てが重要になることは間違いない。

第 3 セッションでは、「安全保障・経済性の確保と化石燃料の役割」とのテーマで議論が行われた。アジアでも、世界でも、石炭・石油・ガスなど化石燃料が 2040 年頃まで最も主要な地位を占め続けることは世界の主要なエネルギー見通しが共通して指摘する点である。しかし、低炭素化への取組みやそれをドライバーとした先進的エネルギー関連技術の進展で、石炭を中心にいずれの化石燃料も需要の伸びが将来的には抑制されていく方向にある。相対的には「クリーン」であるガスについても、価格競争力をどう強化するか、という課題の存在が今後の市場の成長に大きく影響するという議論が行われた。また、それぞれの化石燃料毎に、需要増加に合わせた供給確保のための投資をどう実現するか、中東情勢の流動化による影響等、エネルギー安全保障上の課題も存在することが確認された。

なお、別途、石油と LNG 市場の問題に関しても、興味深い議論があった。石油については、米シェールオイルがその生産コスト低下によって供給拡大の潜在性を高めており、これまで考えられてきた以上に原油価格の上値の「重石」となる可能性が指摘された。その状況下、現在注目を集めている OPEC・非 OPEC の協調減産もより長期化、より深掘りすることの必要性等を巡る議論が行われた点は筆者にとって極めて興味深かった。他方、低価格によって 2 年連続で削減され、低位に止まる開発投資の結果、ある時点で供給クラッシュが発生し原油価格が急上昇するリスクも指摘されている。今後の国際石油市場の行方が大いに注目される場所である。また、LNG 市場においては、先月、突如発表されたカタールによるガス開発モラトリアム解除が持つ重要な意味についての議論が興味深かった。カタールが新たな LNG 開発に向かう場合には、その優れた価格競争力ゆえに競合する他の多くの LNG 供給プロジェクトにとって重大な影響を及ぼすこと必至、という議論である。2020 年代初めごろまで供給過剰が続くと予想される LNG 市場の将来を見る上でカタールの存在とその戦略動向が新たな最重要注目ポイントに浮上していると言って良いだろう。

以上